



世界の構造変化と日本・沖縄 (沖縄の存在感を示せるか)

(3月のごあいさつ)

2019年3月1日(金)

先日、沖縄経済同友会で寺島実郎先生の講演を聴いた。

「世界の構造変化と日本の進路」というテーマで、世界がデジタル・エコノミー化する中での日本の課題と進路についての聴き応えのあるお話であった。New 7 Sisters と呼ばれる米国のグーグル・アップル・フェイスブック・アマゾン・マイクロソフトと中国のテンセント・アリババの最近の株価時価総額は500兆円を超え、それに対して、日本のトヨタ自動車等上位5社の時価総額は60兆円に満たないという。

工業生産力を基礎においた、「かつて優勢であった日本の企業群」は、今や世界の中心となった米中のデジタル企業と比較して、5分の1から10分の1の規模に停まっている。アリババ集団の馬雲代表が語る「データを制する者は、世界を制する」というデジタル化の波は、EコマースやSNSなど主に個人の消費生活に関するサービスに続いて、これからは、ビッグデータの分析活動、AI、クラウドなど様々な技術的能力が、企業や伝統的生産にも広がる。この流れが流通、医療、製造業などすべての産業領域へ浸透していくのは必定である。日本は明らかにこの気運の中で、改革を強いられ、苦戦しなければならない。

講演の中で、沖縄と世界とのかかわりについて、注目すべきことが2点あった。一つは、米国のペリー提督が、江戸末期、日本を開港させるための特命を持って、浦賀と横浜に来航した折、当時の琉球、沖縄に五度も寄港し、85日間の沖縄滞在を記録したという。また、余談として、明の太祖(朱元璋)が、モンゴル元朝の遺子を琉球に追放した折、太祖の配慮で財貨を与えられ一族とともに琉球に住んだという。

デジタル・エコノミーの世界においては、その伝統や従来の制度が陳腐化の現れであったり、労働力に頼る人員の多い産業はそれ自体が、淘汰の対象となる。顧客満足というキーワードすら忘れた金融業におけるIT化やFinTechによる変革の波はその代表である。

激変する世界の流れの中で、変わらないのは人間の情感である。米軍の基地を除けば、沖縄は古来、世界から好意的な感情を受ける機会が多々あった。この機会を今後とも継続できるように努力することが沖縄の存在感ではないかと思う。